Fidelity INTERNATIONAL

月次運用レポート

2026年3月

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

徹底したボトム・アップ・アプローチに基づき、日本企業の中から成長力豊かな企業を選定し、投資します。

以下のような「徹底したボトム・アップ・アプローチ」が当ファンドの強みです。

- 調査対象企業への徹底的な**深掘りした調査**
- 競合他社、仕入先、納入先など**幅広い範囲にわたる周辺調査**
- 日本の充実した運用調査体制に加え**グローバル・ネットワークの活用**

CONTENTS

最近の日本株の概況は	P2
ファンドのポイントは	P3～
ファンドの運用状況は	P5～

当ファンドの紹介ページはこちらから

月次運用レポート

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

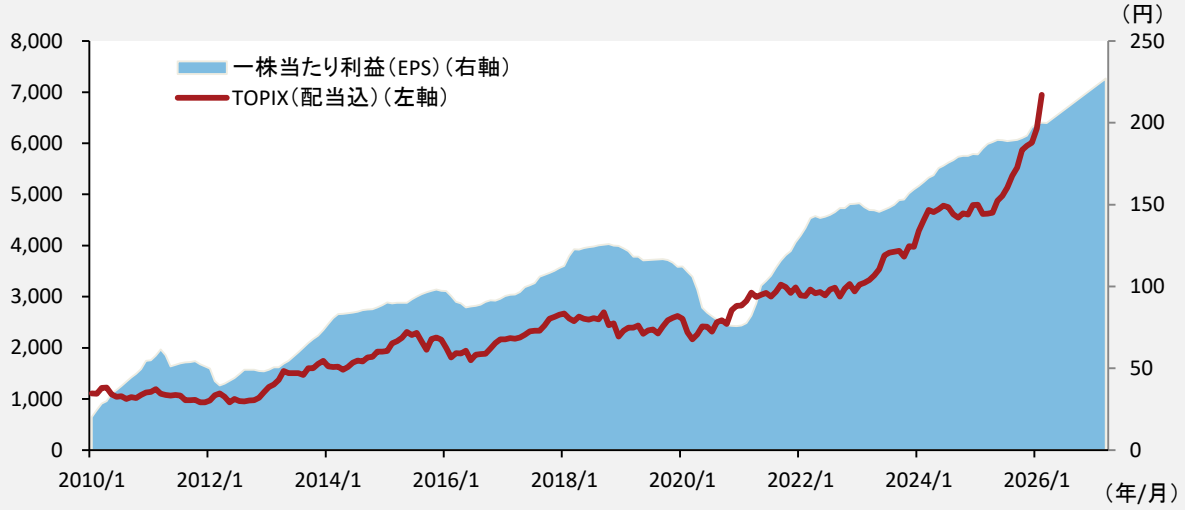
2026年3月

（ご参考）日本株相場は企業業績に沿った推移が期待される

- 企業業績の改善傾向が続いていることを背景に、日本株は上昇してきました。
- 様々なリスク要因は存在するものの、長期的には企業業績が相場を下支えしていくと期待されます。
- 株価収益率（PER）および株価純資産倍率（PBR）を見ると、日本株は米国株や欧州株より概ね割安な水準です。

日本株相場は企業業績に沿った推移が期待されます

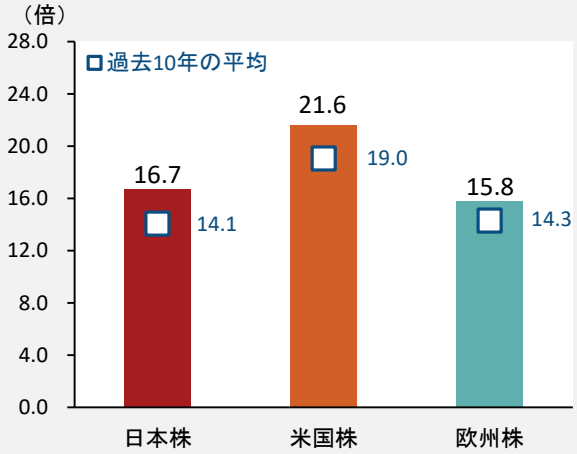
日本企業の利益とTOPIX（配当込）の推移



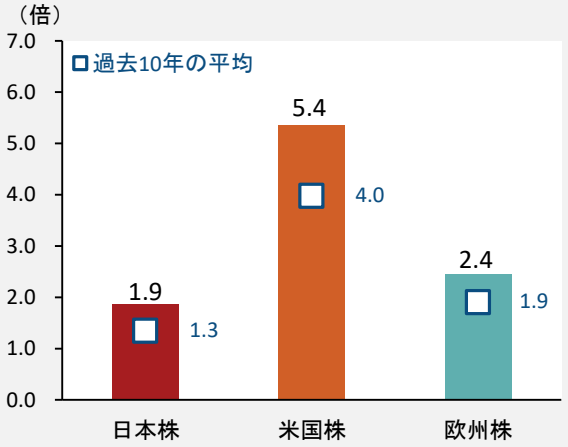
（注）LSEGよりフィデリティ投信作成。一株当たり利益（EPS）はTOPIXベース。一株当たり利益（EPS）の期間は、2010年1月末～2026年2月末および2026年3月末、2027年3月末。2026年3月末、2027年3月末は将来予想。TOPIX（配当込）の期間は2010年1月末～2026年2月末。

米国株や欧州株との比較で概ね割安な水準にある日本株

株価収益率（PER）



株価純資産倍率（PBR）



（注）LSEGよりフィデリティ投信作成。日本株はTOPIX、米国株はS&P500種指数、欧州株はMSCIヨーロッパ。2026年2月末時点。過去10年の平均は、2016年3月末～2026年2月末の平均。PERは12カ月先予想利益に基づく。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

月次運用レポート

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2026年3月

当ファンドの運用担当者が着目する

成長企業発見の切り口

変化する日本企業

日本企業を取り巻く環境は、世界情勢の変化や日本経済のデフレ脱却といった要因により大きく変化しています。政府の支援も相まって、日本企業の改革が進み、潜在的な成長機会が顕在化しつつある業界や企業が増加しています。

企業の設備投資

労働力不足に対応した自動化の推進、地政学リスクを考慮したサプライチェーンの再構築、エネルギーインフラの整備、老朽化した設備の更新など、企業の設備投資需要は中長期的に伸びていくと予想されます。

新興国の消費拡大

人口増加と所得向上を背景に、新興国の消費が拡大しています。消費の多様化やプレミアム化、消費拡大を支えるインフラや物流の需要増加などが、企業に成長機会をもたらすと考えられます。

デモグラフィクス（人口動態の変化）

世界的に65歳以上の人口の増加が今後加速する見込みです。これに伴い高度な医療への需要は拡大していくと考えられ、医療機器をはじめとするヘルスケア関連の製品・サービスへの需要は今後も力強いものになると考えられます。

テクノロジーの進化

デジタル化の進展に伴い、多くの産業で先端技術への需要が高まっています。クラウドサービスやAI（人工知能）などの導入は、生産性の向上に寄与し、産業構造の変革や新規市場の創出を促進することで、高い成長をもたらすことが期待されます。

※「切り口」の数や区分は、当ファンドをイメージ・ご理解いただくための便宜上のものであり、社会・経済状況や技術の進展等に応じて変わりますので、特定の投資態度・投資方針等を保証するものではありません。

月次運用レポート

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2026年3月

組入上位10銘柄のご紹介（マザーファンド・ベース）

（2026年1月30日現在）

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.5%
	銀行や信託銀行など金融事業を総合的に展開。海外展開を含め収益力向上を追求した経営が進んでおり、日銀の金融緩和策修正が進む中、中長期的な収益拡大が見込まれる。資本基盤が堅固なため、収益改善と合わせて株主還元余力が大きい点も評価。		
2	日立製作所	電気機器	5.1%
	大手総合電機メーカー。グループ再構築を通じて事業ポートフォリオをITソリューション、エネルギー、ビルシステムなどへと絞り込み、各領域で強い競争力と高い成長性を備えた企業へと転換。独自のデジタル技術「Lumada」により製品とサービスを融合し、世界的に拡大するデジタル化やエネルギー需要を取り込みながら、一段の収益性向上が見込まれる。		
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
	幅広い車種を取り扱う完成車メーカーの大手。特に世界的に需要が伸びているハイブリッド車にて高い市場シェアと競争力を有しており、中期的な収益向上が続くことが見込まれる。グループ全体でガバナンス向上が進展している点も評価。		
4	伊藤忠商事	卸売業	3.2%
	食料品や住生活、情報通信業など非資源分野に強みを持つ総合商社。安定的かつ構造的成長が見込まれる分野を中心とした事業ポートフォリオを有し、中長期的に着実な収益成長が見込まれる。収益性を重視した経営姿勢を評価。		
5	ソニーグループ	電気機器	3.0%
	ゲーム、映画、音楽、家電、半導体など幅広い事業を展開。豊富なコンテンツIPとテクノロジーを有機的に活用し、営業キャッシュフロー重視の継続課金型のビジネスモデルへと重心を移す中で、中期的な収益成長が持続することが期待される。		
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
	国内で金融緩和策の修正が進む中、相対的に金利感応度が高い同行では、利ざやの拡大を通じて高い収益成長が見込まれる。加えて、資本効率を意識した経営が進展していることから、収益改善を背景とした株主還元拡大への余地が大きい点も評価。		
7	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
	首都圏を中心に金融サービスを提供。日銀の金融緩和策修正に伴う金利上昇を背景とした利ざや収益の拡大や、高採算の法人向けビジネスによる収益成長が持続的に続く見込み。バランスシートが強固で、配当や自社株買いなどの株主還元余地が大きい点も評価。		
8	きんでん	建設業	2.3%
	電気設備などの工事事業者。電気工事需要の拡大や手持ち工事の採算改善により、中長期的な利益成長が見込まれる。また、政策保有株式の削減、株主還元など企業価値向上に取り組む姿勢を評価。		
9	三井物産	卸売業	2.1%
	鉄鉱石などの資源事業や食品などの非資源事業を運営。事業ポートフォリオの多様化を加速。安定したキャッシュフローの創出、健全な財務基盤を活かした投資・回収による収益成長が見込まれる。		
10	大成建設	建設業	2.0%
	大手総合建設会社。良好な事業環境の下で採算改善が進み利益率が向上する中、中期的に利益成長が続く見込み。また、資本効率の向上を目的とした最適な資本構成を追求している点なども評価。		

（ 組入銘柄数: 180 ）　　上位10銘柄合計　32.3%

（対純資産総額比率）

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※個別の銘柄に対する説明・分類は、あくまで参考のための説明・分類です。記載時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。また銘柄の売買を推奨、または今後の業績を示唆・保証するものではありません。

月次運用レポート

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2026年3月

設定日：1998年4月1日　　信託期間：原則として無期限
決算日：原則として毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2026/2/27	2026/1/30
基準価額	55,953 円	49,966 円
純資産総額	7,466.7 億円	6,681.6 億円
累積投資額	55,953 円	49,966 円

基準価額（月中）	高値	55,953 円	（2月27日）
	安値	49,576 円	（2月2日）
基準価額（設定来）	高値	55,953 円	（2026年2月27日）
	安値	7,592 円	（2003年3月11日）
累積投資額（設定来）	高値	55,953 円	（2026年2月27日）
	安値	7,592 円	（2003年3月11日）

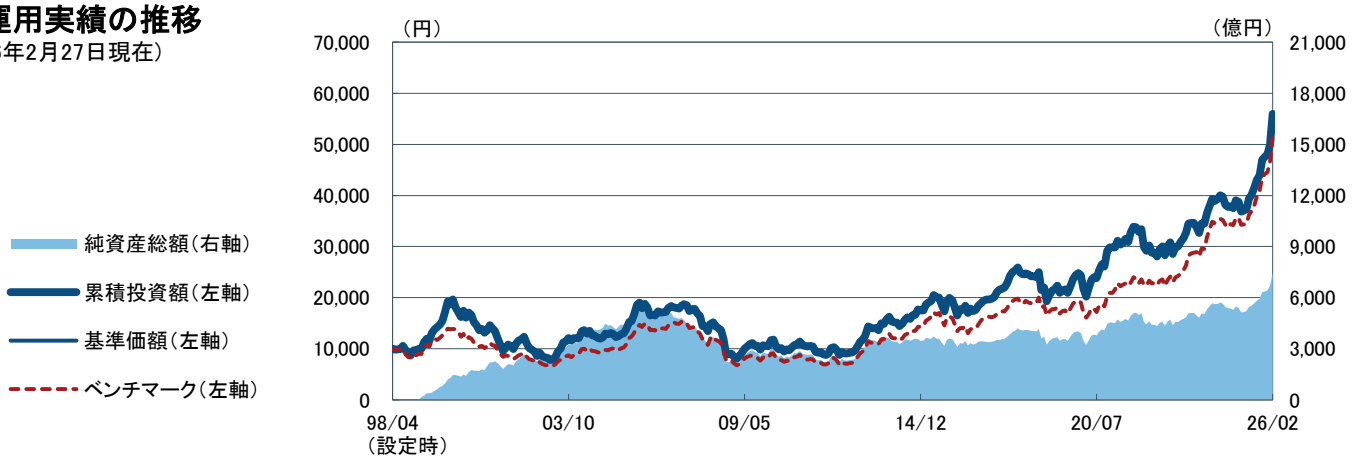
■累積リターン

（2026年2月27日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	11.98%	17.82%	30.08%	51.76%	86.32%	87.51%	238.00%	459.53%
ベンチマーク	10.47%	16.77%	29.52%	50.49%	112.51%	138.36%	283.69%	415.50%

■運用実績の推移

（2026年2月27日現在）



※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※ベンチマークは、TOPIX（配当込）です。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移（1万口当たり／税引前）

（2026年2月27日現在）

決算期	日付	分配金
第 23 期	2020年11月30日	0 円
第 24 期	2021年11月30日	0 円
第 25 期	2022年11月30日	0 円
第 26 期	2023年11月30日	0 円
第 27 期	2024年12月2日	0 円
第 28 期	2025年12月1日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

■組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）

（ 組入銘柄数: 180 ）　（2026年1月30日現在）

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.5%
2	日立製作所	電気機器	5.1%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
4	伊藤忠商事	卸売業	3.2%
5	ソニーグループ	電気機器	3.0%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
7	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
8	きんでん	建設業	2.3%
9	三井物産	卸売業	2.1%
10	大成建設	建設業	2.0%
	上位10銘柄合計		32.3%

（対純資産総額比率）

月次運用レポート

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2026年3月

■ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）

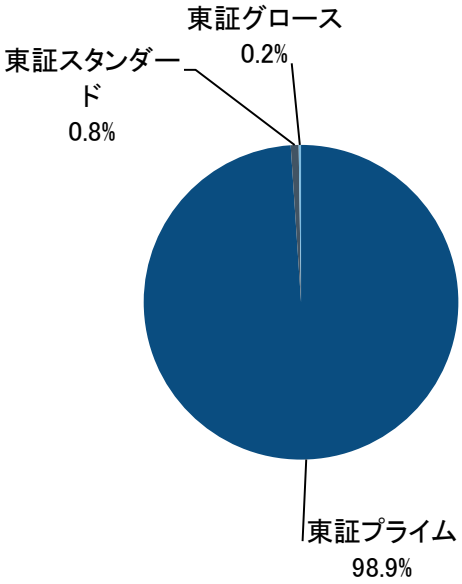
（2026年1月30日現在）

◆資産別組入状況

株式	98.0%
現金・その他	2.0%

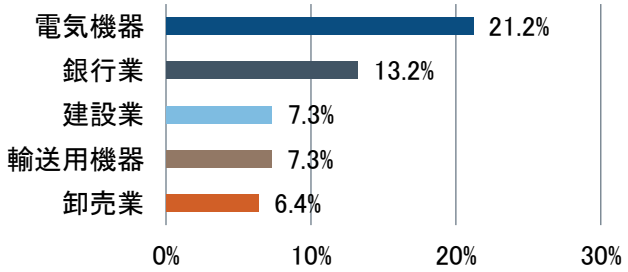
（対純資産総額比率）

◆市場別組入状況



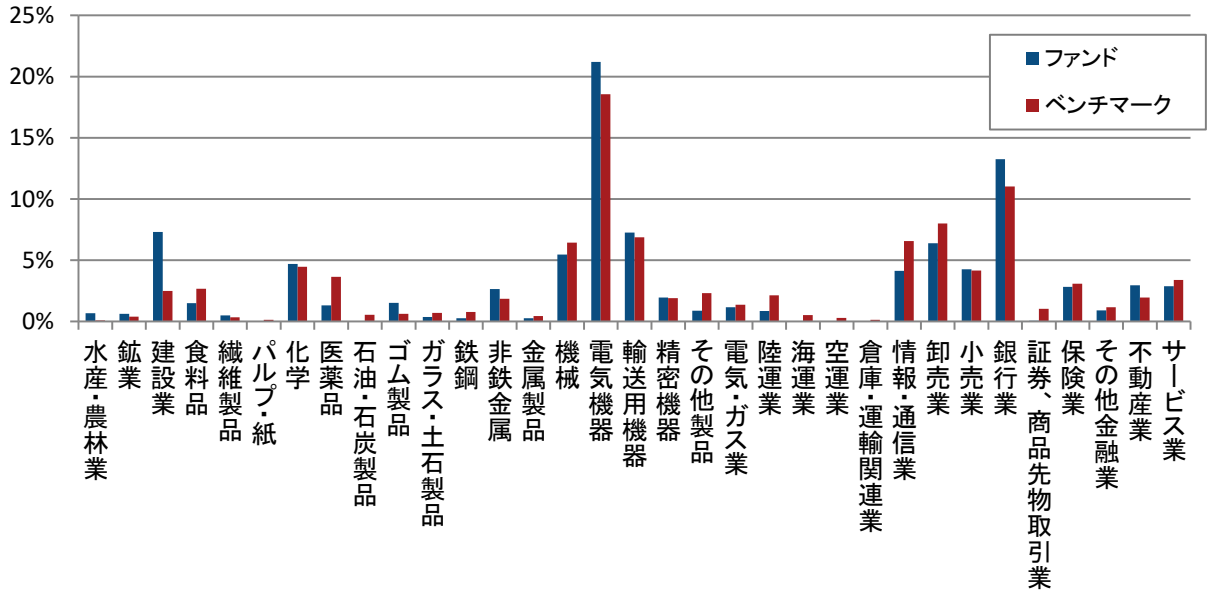
（対投資資産比率）

◆組入上位5業種



（対純資産総額比率）

◆株式の業種別組入状況



（対純資産総額比率）

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
※業種は東証33業種に準じて表示しています。

月次運用レポート

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2026年3月

■コメント

（2026年2月27日現在）

【市場概況】
当月の東京株式市場は、衆議院選挙で自民党が歴史的大勝を収めたことを受けて、大幅高となりました。
衆議院選挙で自民党が単独過半数で勝利するとの報道を織り込む形で、株価は堅調に推移して始まりました。実際の投開票の結果、自民党が市場予想を上回る議席数を獲得すると、株価は急伸しました。政権基盤が安定し、政策推進力が一段と高まることへの期待に加え、海外投資家の買いも押し上げ要因となり、連日で高値を更新しました。
月半ばからは、AI（人工知能）の普及で既存業務が代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が売られたほか、中東の地政学的リスクも意識されて株価は下落したものの、底堅い企業業績が支えとなり大きな調整には至りませんでした。米連邦最高裁判所が相互関税などを違憲と判断しましたが、日米関税合意で定められた対米投資計画は継続するとの見方から関連銘柄が買われたほか、政府が発表した日銀審議委員の後任人事案について金融引き締めに消極的との見方から、早期の利上げ観測が後退したことも株価を押し上げ、TOPIX、日経平均株価ともに終値で史上最高値を更新して月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が＋10.47%、日経平均株価は＋10.37%でした。

【運用状況】
独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業を中心に、当月もポートフォリオを構築しました。1月末においては、三井物産が組入上位に加わりました。
1月のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、業種配分では情報・通信業のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイト、個別銘柄では東京応化工業、川崎重工業のオーバーウェイトなどでした。逆にマイナスに影響した要因は、業種配分では機械、卸売業のアンダーウェイト、個別銘柄ではパルグループホールディングス、ソニーグループのオーバーウェイトなどでした。

【今後の見通し】
緩やかなインフレ環境への移行や企業改革の進展といった日本固有の構造変化が押し上げ要因となっていることに加え、利下げ余地を残す米国経済が底堅さを維持するとの期待を背景に、日本株市場は堅調に推移しています。企業業績については、米関税の影響縮小や価格転嫁の進展などを背景に底堅さを保っており、今後、来期以降の増益見通しが一段と明確になれば、足元で意識されている株価の割高感が和らぐとともに、より高い評価水準が許容される可能性もあると考えています。ファンドでは、独自の製品力やビジネスモデルを背景に高い競争力を備え、不透明な外部環境下でも持続的な収益成長が見込まれる企業に着目します。短期的な相場変動や物色の移り変わりを越え、長期展望に立って勝ち組企業に投資していく方針です。

※運用状況は■ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）の時点に合わせて掲載しております。
※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

1	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
2	個別企業分析により、成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
3	個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
4	ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
5	株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65％超を基本とします。
6	「ファミリーファンド方式」*により運用を行ないます。
7	日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX（配当込）をベンチマーク（運用目標）とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。（ベンチマークとの連動を目指すものではありません。） ● TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。 ● 東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
＊ファンドは「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■**クーリング・オフ**：ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■**流動性リスク**：ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

■**デリバティブ（派生商品）に関する留意点**：ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

■**ベンチマークに関する留意点**：ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

■**分配金に関する留意点**：分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	電話番号	0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、１日１件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限（1998年４月１日設定）	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年11月30日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。	
収益分配	年１回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、**年1.683%（税抜1.53%）**の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号 【加入協会】一般社団法人　投資信託協会　一般社団法人　日本投資顧問業協会 （注）「一般社団法人投資信託協会」及び「一般社団法人日本投資顧問業協会」は、2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。
受託会社	**三菱UFJ信託銀行株式会社**
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:https://www.fidelity.co.jp)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・日本成長株・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ（https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・日本成長株・ファンド　販売会社情報一覧（順不同）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社SMBC信託銀行 ※一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○		○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	○			○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
ソニー生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第532号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
三井住友海上火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第141号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJeスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

＊上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。